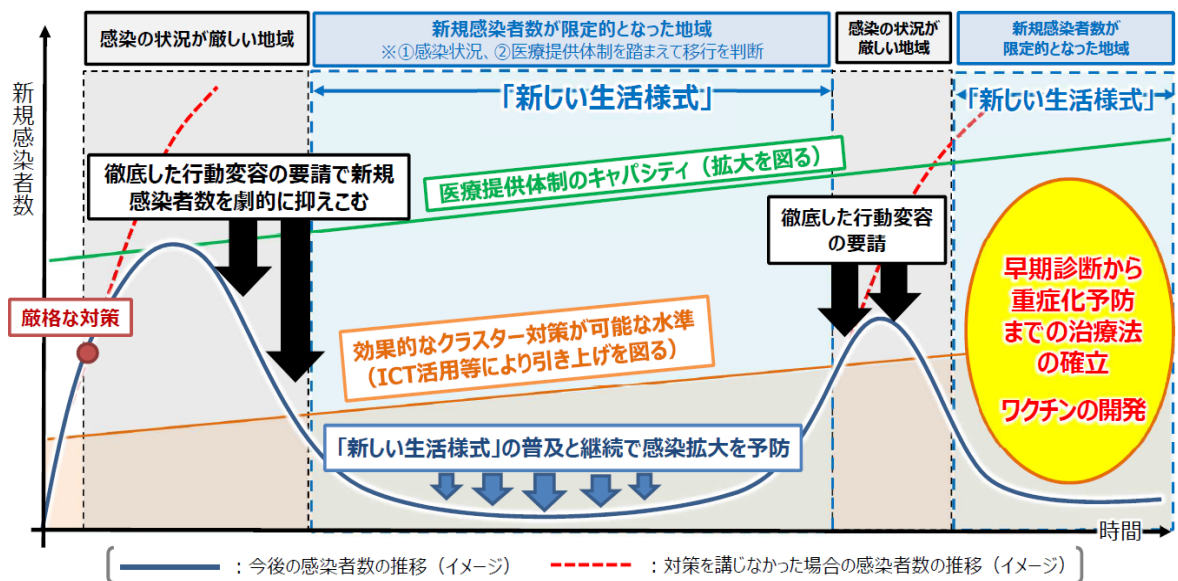


## 広島県の新型コロナウイルス感染症の状況にかかる評価と提言

- 広島県内では、ゴールデンウィーク後2週間を経過した時点で、再陽性となった2名を除き、2週間以上連続で新規の感染者が発生していない。ゴールデンウィーク期間において、外出自粛が継続され、他県からの昼間流入人数が、1月下旬と比較して90%以上減少するなど、人と人との接触を減らす行動がとられており、その成果として感染拡大が抑制されたものと評価できる。
- また、広島県は、5月14日に緊急事態措置の実施対象区域から外されている。国は、解除の判断にあたって「感染の状況」「医療提供体制」「監視体制」の三点について、目安を示しており、その目安に基づいて、5月21日には、3府県で新たに緊急事態宣言が解除されたところである。
- 「感染の状況」についての広島県の現状は、国が「直近1週間の新規感染者報告数人口10万人当たり0.5人以下であること」を解除の目安とすることとしているところ、18日間連続で新規感染者が発生していない。
- 「医療提供体制」についての広島県の現状は、国が「新型コロナウイルス感染症の重症者数が持続的に減少しており、病床の状況に加え、都道府県新型コロナウイルス対策調整本部、協議会の設置等により患者急増に対応可能な体制が確保されていること」を解除の目安とすることとしているところ、重症者は1名にまで減少しており、入院病床の空床率が約96%となっていることに加え、広島県患者受け入れ調整本部が設置されて円滑な入院調整等が行われる体制が整っている状況にある。
- 「監視体制」についての広島県の現状は、国が「医師が必要とするPCR検査等が遅滞なく行える体制が整備されていること」を解除の目安とすることとしているところ、広島県の現状は、直近一週間の検査件数が1日平均54件と検査能力の20%であり、さらなる拡充が図られつつある状況にある。
- これらの状況から、ゴールデンウィークの影響を加味しても、国が「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」で緊急事態措置の解除の判断の目安として示した基準をすべてクリアしており、レベル1の状況にあると評価できる。

- 一方で、国内において新規感染者がゼロになった状況にはなく、すべての都道府県で緊急事態措置が解除された状況にもない。また、これまで段階的に行ってきた制限の解除の影響についても、継続的な評価を行っていく必要がある。
- これまで、再三述べてきたように、新型コロナウイルス感染症が完全に終息したわけではなく、また、対策を解除することで、再度のまん延が生じる可能性が十分あることを踏まえ、再び感染者数が増加する兆しが見られた場合に、県はレベル変更の判断を行うことができるような指標や目安について策定する必要がある。

(参考)新型コロナウイルス感染症対策の今後の見通し(イメージ)



出典：新型コロナウイルス感染症対策専門家会議  
「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」(2020年5月1日)

- また、今後、感染者、医療・福祉関係者やその家族を誹謗・中傷差別から守るとともに、感染爆発が起きた時に医療機関や社会福祉施設の運営を継続するための人的・財政支援の体制を検討する必要がある。